

日経テレコン21 お客様各位



中国通信社、新華通信ネットジャパンの翻訳ニュースを追加

新華社の日本語ニュースを大幅拡充

日経テレコン21は12月10日、「記事検索」メニューで提供中の「新華社企業ニュース」(メディア新日中提供)に、新華社の日本代理店である「中国通信社」と「新華通信ネットジャパン」が翻訳するニュースを追加し、併せてメニュー名称を「新華社ニュース」に変更しました。

中国通信社は政治・経済を中心とした翻訳ニュースを1日約25本提供し、新華通信ネットジャパンは業種別の産業ニュースを中心とした翻訳ニュースを1日約65本提供します。メディア新日中が提供する約30本にこの2社の翻訳ニュースを追加することで提供本数が約120本と充実し、カバーする分野も大幅に広がりました。

収録内容と更新

中国通信社は2009年10月1日以降のニュースを収録し、当日の夕刻に更新します。新華通信ネットジャパンは2009年10月1日以降のニュースを収録し、当日の午前中から夕刻まで複数回更新します。

検索方法

「記事検索」メニューのデータベース一覧で「海外情報」ブロックの「新華社ニュース」のチェックボックスにチェックを入れてキーワードで検索します(右図)。

料金 (今までと変更ありません)

見出し 21円/件
本文 210円/件 (いずれも税込み)

記事検索メニューのデータベース一覧

- 新聞
- 日経四紙
 - 日本経済新聞朝刊
 - 日本経済新聞夕刊
 -
- 海外情報
 - ダウ・ジョーンズ米国企業ニュース
 -
 - NEW 人民網
 - NEW 新華社ニュース
 - CHINA HEADLINE(※)

「中国通信社」が翻訳した新華社ニュースの出力サンプル

○中国経済に明確なV字形反発 朱民人民銀副総裁指摘

2009/12/09 新華社ニュース（中国通信社） 806 文字

（中国通信＝東京）桂林8日発新華社電によると、中国人民銀行（中央銀行）の朱民・副総裁は同日、中国経済はすでに安定化（下げ止まり）が始まっており、はっきりとしたV字形反発の勢いが現れていると強調した。

これは広西チワン族自治区の桂林で開かれた欧州アジア・マネーロンダリング（資金洗浄）・テロ資金取り締まり機関第11回総会でのあいさつの中で述べたもの。

朱副総裁は次のように指摘した。金融危機に対応するため、中国政府は積極的財政政策と適度な金融緩和政策を取り、比較的良い効果を上げた。現在の状況を見ると、中国の今年の経済成長率は8%到達またはそれ以上が完全に可能で、中国経済はすでに安定化が始まり、V字形反発がはっきりとしている。

資金洗浄対策について朱副総裁は次のように説明した。

▽上半期に中央銀行は806の金融機関に対して資金洗浄取り締まり現場検査を実施し、法律に基づき53の金融機関と16人の金融従事者の行政処罰を行った。処罰件数は例年よりいくらか減り、金融機関の資金洗浄・テロ資金取り締まり規定厳守の程度が上がっている。

▽近年、中央銀行は法執行機関と協力し、資金洗浄・テロ資金犯罪取り締まりを強化している。今年第1―3四半期だけで、中央銀行は881件の疑わしい取引を手がかりに延べ2533回の資金洗浄調査を行い、501件について法執行機関に通報した。同時に中央銀行は法執行機関の要請に応じ、資金洗浄が疑われる680件について調査協力し、各種犯罪を力強く取り締まった。

▽今後一定期間、中央銀行は引き続き資金洗浄に対する刑事法体系を整備し、国のテロ資金取り締まりネットワークを構築し、資金洗浄監視の有効性を高め、特定の非金融業種の資金洗浄取り締まり制度を確立する。国内省庁間の交流・協力を強化し、高い資質の資金洗浄取り締まり専門陣を育てる。国際協力と基準制定に積極的に参加し、在外犯罪資産の償還を全力で求める。

「新華通信ネットジャパン」が翻訳した新華社ニュースの出力サンプル

広汽長豊一体化、三菱はどうする？

2009/12/09 新華社ニュース（新華通信ネットジャパン） 1180 文字

【新華社北京】 広汽長豊の一体化、新管理職の就任に伴い、三菱の最終的な決定に高い関心が集まっている。

再編後の広汽長豊の最新持株比率は、広汽が29%の株を保有し筆頭株主となり、長豊は21.98%で2位、三菱の持株比率は14.59%となった。

三菱の撤退が伝えられたが、終えたばかりの董事会決議からみると、短期的には三菱の撤退は不可能だといえる。

長豊汽車の公告によると、先ごろの董事会で「次期董事会選挙議案」を可決し、かつ株主総会に審議が回された。「会社規則」の関連規定によれば、董事会メンバー数は11人であり、そのうち、独立董事は4人。張房有氏、李建新氏、曾慶洪氏など11氏が董事会で第五期董事会候補者として指名され、その任期は株主総会で採択された日から3年間としている。この11人のうち、三菱側はわずか2人となった。

三菱の決定は予断を許さないが、3年間に亘る任期から三菱の最終的な方針が分かった。

三菱中国の関係責任者によると、最終決定には長い時間が必要だという。実際には、広汽と長豊間の合併・買収案が最終決定に至っていなかった頃、三菱の消極な姿勢は撤退の可能性が窺えた。当時、広汽側は、「三菱が資金を注入しなければ撤退も厭わない」と声をかけている。三菱側はまた、もう1つの協力パートナーである東南汽車とともに輸入自動車会社を設立し、長豊国産車「パジェロ」を販売する計画を立てていた。このような情勢下で、三菱は長豊との協力を放棄できると見込んでいたきらいがある。

だが、中国自動車再編指導に関わるM&A情勢が変わってきたことで、三菱側の態度もガラリと変わった。広汽が大規模化を目指す買収工作により、福汽も広汽の買収対象先となった。三菱の協力パートナーである東南汽車は、福汽傘下の支社の位置づけにある。

専門家によると、三菱にとっては長豊も東南も広汽と関係があることになり、長豊と広汽の所為で不愉快な目に遭ったとしても、広汽と福汽の統合が完成すれば、三菱と東南の協力も難航することは明白であり、三菱の努力も無駄となる。

データによると、09年上半期、三菱の国産車の販売台数は2万台未満であり、09年上半期の輸出入販売台数もわずか6000台だ。09年下半期以降、三菱は小排気量車のパジェロとアウトランダー、国産モデルの「翼神」（ランサーEX）を発表し、予約台数は1万台を突破している。

これにより、三菱の協力姿勢も変わった。三菱中国輸入車の関係責任者は、「今後、輸入車と国産車を合わせて普及したい。これはディーラーとメーカーの利益に合致するものだ」と語っている。

広汽総経理の曾慶洪氏が取材に応じた際、「三菱との商談はいまも展開中だ。現在、長豊と三菱は協力関係を維持している。わが社は三菱とこれからも協力を維持していきたい」との考えを示した。

（翻訳 王秋）